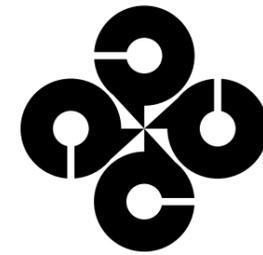


県
税
統
計
書

島 根 県

県 税 統 計 書

平 成 22 年 度



平 成 二 十 二 年 度

島 根 県 総 務 部 税 務 課

島 根 県 総 務 部 税 務 課

県税管轄区域図 (平成23年3月31日現在)



事務所別管内概況

事務所名	面積 km ²	人口 人	人口密度 人/km ²
東部県民センター	3,128.57	505,529	161.58
本所	993.96	250,449	251.97
隠岐支庁	346.22	21,688	62.64
雲南事務所	1,164.27	61,907	53.17
出雲事務所	624.12	171,485	274.76
西部県民センター	3,579.38	211,868	59.19
本所	958.11	87,410	91.23
県央事務所	1,244.65	59,206	47.57
益田事務所	1,376.62	65,252	47.40
計	6,707.95	717,397	106.95

面積は、平成22年国土地理院調査によるものであり、宍道湖の面積を含む。人口は、平成22年10月国勢調査人口による。

凡 例

- 市町村境界
- 県民センター管轄境界
- 事務所管轄境界
- 県庁所在地
- ◎ 事務所所在地

島 根 県

県 税 統 計 書

平 成 22 年 度

島 根 県 総 務 部 税 務 課

は し が き

わが国経済は、平成 21 年春頃を底に持ち直しを続け、平成 22 年に入ると、企業業績が改善し、家計所得にも底堅さが見られるようになり、平成 22 年度の国内総生産の実質成長率は、2.3% 増（名目成長率は 0.4% 増）となり、3 年ぶりのプラスとなりました。

一方、本県の経済状況は、民間企業の設備投資や政府最終消費支出が増加したことにより、平成 22 年度の県内総生産の実質成長率は、3.6% 増（名目成長率は 2.3% 増）で、3 年ぶりのプラスとなりました。

このような経済情勢のもと、本県の平成 22 年度の県税収入は、決算額 566 億円余、対前年度比 94.0% と 3 年連続での減収となりました。

これは、製造業を中心に企業業績の回復があったものの地方法人特別税の平年度化により法人事業税が減少したことと、エコカー減税や東日本大震災の影響により自動車二税が減少したことなどが主な要因です。

日本経済は、今日においても、民間需要を中心とした自立的回復には至っておらず、デフレや厳しい財政状況といった重荷を背負ったままの持ち直しとなっています。また、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の打撃とその後の復興や歴史的な水準の円高の影響など、今後の景気の動向についても不透明な状況です。

本県の財政は、今後も多額の収支不足が見込まれる危機的状況にある中、歳入の確保が強く求められており、とりわけ、自主財源である県税収入の確保は何より重要な課題であります。

今後も、県民に対する十分な説明責任を果たしつつ、適正かつ公平な税務行政の執行に努め、税財源の確保を図ってまいりたいと考えておりますので、県民の皆様の御理解と御協力をお願いいたします。

本書は、平成 22 年度の県税の賦課徴収の実績をまとめたものであります。

県税に対するより一層の理解をいただくための資料として御活用いただければ幸いに存じます。

平成 24 年 1 月

島根県総務部税務課長

柴 田 政 樹

目 次

県税管轄区域図
は し が き

第1 財 政 状 況

1 一般会計決算額	3
2 一般会計の歳入決算構成状況	4
3 一般会計の歳入に占める県税の割合の推移	4

第2 調 定 収 入 状 況

1 県税収入構成状況と推移	9
(1) 税目別構成比	9
(2) 年度別推移	9
2 県税の賦課徴収状況調	10
3 センター別県税徴収状況調	14

第3 課 税 状 況

1 個人の県民税	34
2 法人の県民税	36
(1) 税額等に関する調	36
(2) 資本金別法人税割額等に関する調	36
3 県民税利子割	38
(1) 利子割額に関する調	38
(2) 利子割の特別徴収義務者等に関する調	39
4 県民税配当割	39
5 県民税株式等譲渡所得割	39
6 個人の事業税	40
(1) 第1種事業に関する調	40
(2) 第2種事業に関する調	40
(3) 第3種事業に関する調	41
(4) 分割個人の所得金額	41
(5) 事業専従者に関する調	42
(6) 所得階層別に関する調	42
(7) 減免に関する調	44
7 法人の事業税	46
(1) 税額等に関する調	46
(2) 所得階層別に関する調	48
(3) 資本金別法人数に関する調	48
(4) 業種別及び分割基準別に関する調	50
(5) 資本金及び所得階層別に関する調	54
(6) 収入金額課税法人の事業税額等に関する調	56
(7) 非課税事業に関する調	56
8 地方消費税	57
(1) 調定額に関する調	57
(2) 清算金収入額、清算金支出額等に関する調	57
9 不動産取得税	58
(1) 家屋に関する調	58
(2) 家屋の価格段階別に関する調	62
(3) 土地に関する調	64
(4) 土地の価格段階別に関する調	66
(5) 課税標準の特例の適用状況に関する調	68
10 県たばこ税	71
11 ゴルフ場利用税	71
施設数、税額等に関する調	71
12 自動車税	72
(1) 車種別課税台数等に関する調	72
(2) 車種別課税台数及び登録台数の推移	78
(3) 車種別課税台数の構成状況の推移	78

13	鉦区税	79
	鉦区面積及び調定額に関する調	79
14	狩猟税	79
	狩猟税の登録件数及び調定額に関する調	79
15	自動車取得税	80
	(1) 新車に関する調	80
	(2) 中古車に関する調	81
	(3) 新車・中古車に関する調(合計)	82
	(4) 取得価格段階別に関する調	84
16	軽油引取税	88
	(1) 軽油の引取数量に関する調	88
	(2) 特別徴収義務者数に関する調	88
	(3) 課税対象とならない軽油に関する調	89
17	法定外普通税(核燃料税)	90
	(1) 法定外普通税(核燃料税)の実施状況	90
	(2) 課税標準及び調定額に関する調	90
18	法定外目的税(産業廃棄物減量税)	90
	(1) 法定外目的税(産業廃棄物減量税)の実施状況	90
	(2) 課税標準及び調定額に関する調	90

第4 徴収状況

1	県税徴収実績調	94
2	県税附帯金徴収状況調	104
	(1) 手数料等	104
	(2) 加算金	104
	(3) 地方法人特別税分	104
3	欠損処分に関する調	105
	(1) 税目別	105
	(2) センター別	105
4	県税徴収状況累年一覧	106
5	納期内納付状況累年一覧	108
	(1) 税目別	108
	(2) センター別	108
	(3) 地方法人特別税分	110
6	各課税年度ごとの最終的な徴収率	112
7	差押処分状況一覧	116

第5 口座振替等の状況

	口座振替等に関する調	122
--	------------	-----

第6 交付金等の交付状況

1	市町村交付金に関する調	128
2	特別徴収義務者等報償金に関する調	130

第7 徴税費の状況

	徴税費に関する調	134
--	----------	-----

第8 税制の状況

1	平成22年度の税制改正の概要	139
2	平成22年度の県税の概要	144

第9 税務機構

1	税務機構	149
2	税務職員配置状況	150
	(1) 現員表	150
	(2) 年齢別職員数	150
3	税務機構の沿革	151
4	県民センター管轄区域一覧	154

財 政 状 況

調 定 収 入 状 況

課 税 状 況

徴 収 状 況

口座振替等の状況

交付金等の交付状況

徴 税 費 の 状 況

税 制 の 状 況

税 務 機 構